

平成16年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について
(第6年次報告書)

平成17年3月

高等教育情報化推進協議会

はじめに

生涯学習への衛星通信の利用については、平成8年度から3年間にわたり実施した「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」の成果をふまえ、平成11年度から「エル・ネット高度化推進事業」（エル・ネット「オープンカレッジ」）として、開始されました。

この事業は、衛星通信やインターネットを利用して、大学等の公開講座を公民館等を通じて広く全国に提供するシステムの構築を目指したものであります。

この事業を推進するにあたり、文部科学省（当時・文部省）は、学識経験者等、社会教育関係者、及び視聴覚教育・衛星通信教育関係者等からなる高等教育情報化推進協議会を設け、私共は文部科学省の委託を受けてその具体的な実施内容、実施方法、運用体制、推進方法等について検討してまいりました。

このエル・ネット「オープンカレッジ」は、調査研究事業として、これまで6年間実施し、年度ごとに報告書を取りまとめてまいりました。この間、制作された総番組数は726番組、再放送を含めた総放送回数は1,147回となります。また、延べ235大学に「オープンカレッジ」講座を提供いただき、延べ36地区に、受講体制についての調査研究を行うモデル事業を委嘱いたしました。これらのモデル事業では、提供される番組を活用するにとどまらず、大学が独自に講座番組を制作し、地域のV S A T局から送信したり、受信局と大学が連携して、双方向質疑により深まりのある講座を実施したり、受信局で組織的に講座番組を録画、ライブラリー化を進め、利用環境を整備したりするなど、さまざまなモデルが展開されてまいりました。

本年度は、今後の衛星通信を利用した大学公開講座の在り方について、実証的な調査研究を実施するにあたり、連携協力検討委員会とシステム検討委員会を設け、積極的に検討を進めてまいりました。

これまでの成果については、今年度の成果と併せて、来年度から展開される、大学の公開講座を始めとして地域の特色ある学習コンテンツを各地のV S A T局から全国へ配信する「地域における教育情報発信・活用促進事業」に生かされて行くものと期待しております。

高等教育情報化推進協議会としては、文部科学省をはじめ、教育委員会、関係の大学、社会教育施設等において、これまでに提案された事柄について十分に検討を加えられるとともに、新しいシステムの構築に向けて全力を尽くしていただきたいと存じます。

これまで、6年間にわたり事業推進に尽力いただいた方々、及び本報告書を取りまとめるにあたって協力いただいた関係者の方々に、厚くお礼を申し上げますとともに、この事業が我が国の衛星通信を利用した社会教育の発展のみならず、高等教育の発展にも役立つよう、念ずるものであります。

平成17年3月

高等教育情報化推進協議会
会長 井内 慶次郎

平成16年度 高等教育情報化推進協議会名簿

高等教育情報化推進協議会

- 会 長 井内慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長
副会長 宮地 貫一 財団法人衛星通信教育振興協会顧問
委 員 相澤 益男 東京工業大学学長
" 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
" 齋藤 諦淳 武蔵野大学学長・財団法人衛星通信教育振興協会理事長
" 清水 康敬 独立行政法人メディア教育開発センター理事長
" 山本 恒夫 八洲学園大学教授・筑波大学名誉教授
" 加藤 義行 財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長
" 岡部 守男 財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長
(事務局員・加藤義行、岡部守男)

(敬称略・順不同)

連携協力検討委員会

- 部会長 山本 恒夫 八洲学園大学教授・筑波大学名誉教授
委 員 浅井 経子 八洲学園大学教授
" 高杉 良知 広島県教育委員会生涯学習課長
専門委員 高橋 利行 宮崎大学生涯学習教育研究センター助教授
" 高橋 興 青森県教育委員会生涯学習課長
" 多賀井英夫 大阪市立総合生涯学習センター企画推進課課長
" 丸山 伸一 千葉県船橋市教育委員会社会教育課

(敬称略・順不同)

システム検討委員会

- 部会長 清水 康敬 独立行政法人メディア教育開発センター理事長
委 員 柵 富雄 富山インターネット市民塾推進協議会事務局長
" 仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター教授
" 伊藤 康志 琉球大学生涯学習教育研究センター教授
専門委員 大和 淳 横浜国立大学大学院助教授
" 石川 博幸 府中市教育委員会生涯学習部生涯学習課主事
" 鬼沢 勉 星菱通信株式会社代表取締役社長

(敬称略・順不同)

目 次

エル・ネット「オープンカレッジ」について（第6年次報告書）

はじめに

平成16年度 高等教育情報化推進協議会名簿

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| I・6年目のエル・ネット「オープンカレッジ」 | 11 |
| II・平成16年度エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況 | |
| 1. 概 要 | 17 |
| 2. 大学独自収録事業について | 26 |
| 北海道教育大学／新潟大学／岐阜大学／滋賀医科大学／島根大学・佛教大学／ 徳島大学／富山県立大学／八戸大学／東北芸術工科大学／常磐大学／創価大学／ 女子美術大学／名古屋産業大学・名古屋経営短期大学／佛教大学／ 京都光華女子大学／久留米信愛女学院短期大学 | |
| III・連携協力検討委員会 | |
| 1. オープンカレッジを活用した連携協力の在り方について | 37 |
| 2. モデル事業事例 | 39 |
| (1)エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会 (北海道立生涯学習推進センター) | 39 |
| (2)エル・ネット高度化推進事業協議会 (千葉県我孫子市生涯学習センター) | 45 |
| (3)大阪市モデル事業実施委員会 (大阪市教育委員会事務局市民学習振興課) | 49 |
| (4)広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点事業推進協議会 (広島県立生涯学習センター) | 54 |
| 3. 地域の公開講座を開くために | 66 |

IV・システム検討委員会

| | |
|------------------------|----|
| 1. インターネットとの併用システムについて | 71 |
| (1) インターネット講座の実施について | 71 |
| (2) 実証実験の概要について | 72 |
| (3) 実証実験結果について | 74 |
| 2. インターネット配信の検討と実施 | 83 |
| 3. 利用促進と支援 | 85 |
| 4. 著作権への対応について | 88 |

| | |
|--------------------------------|----|
| V・エル・ネット「オープンカレッジ」番組データベースについて | 97 |
|--------------------------------|----|

VI・資料

| | |
|---------------------------------------|-----|
| ・平成16年度「エル・ネット高度化推進事業」報告書 | 103 |
| ・平成16年度「エル・ネット高度化推進事業」計画書 | 107 |
| ・平成16年度 エル・ネット「オープンカレッジ」テキスト（レジメ）執筆要項 | 110 |
| ・平成16年度 エル・ネット「オープンカレッジ」講座一覧 | 112 |
| ・エル・ネット「オープンカレッジ」参加大学（平成11～16年度） | 114 |
| ・エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施地区（平成12～16年度） | 115 |

I・6年目のエル・ネット「オープンカレッジ」

6年目のエル・ネット「オープンカレッジ」

1. エル・ネットの経緯

エル・ネット（el-Net：education and learning Network）といわれている「教育情報衛星通信ネットワーク」は、文部科学省（当時・文部省）により整備され、平成11年6月30日にオープン、同年7月から運用が開始された。エル・ネットが活用されている分野は、大きく分けて次の3つである。ひとつは、教育関係者などを対象にした研修番組、もうひとつは、文部科学省ニュースなど文部科学省からの情報発信、もうひとつは、一般の人々を対象とした学習番組の提供である。その一般の人々に対する学習番組提供のひとつが、エル・ネット「オープンカレッジ」である。

2. エル・ネットのしくみ

エル・ネットは、平成11年度からスーパーバードB号という衛星を使用してはじめた教育情報衛星通信のネットワークである。技術的にはV S A Tというシステムを利用する。回線の制御はHUB局という中央局で行うため、各々の子局に必要とされる無線従事者が不要であるという便宜がある。このため、教育の分野で文部科学省が教育・学習施設の関係者に各種のプログラムを提供したり、相互に情報交換したりするのにまことに便利である。

エル・ネットは、具体的には国立教育政策研究所をHUB局とし、そのほかV S A T局と称している送信、及び受信の機能を有する施設がある。これは文部科学省をはじめ、国立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センターや全国の教育センターなど35か所である。

送信も受信もできるV S A T局のほかに、受信機能のみの施設が全国に2,224局（平成16年10月31日現在）あり、多くの人々が番組を受けることができるようになっている。番組を受ける施設は、教育センター、教育委員会事務局、生涯学習センター、公民館、図書館、博物館、文化会館、学校など、実に多岐にわたっている。

もともと衛星通信は、サービスの広域性や同時性などを確保できる特徴を持っているが、衛星通信の中でもこのV S A Tは、広域・同時に情報を普及・交換するのに大変有効なシステムなのである。

このような特徴をもっているV S A Tを利用して、教育に関するあらゆる情報を提供するネットワークとして、エル・ネットが平成11年7月から運用が開始された。

なお、平成11年度からの、エル・ネット「オープンカレッジ」の大学講座の大学数と講義数は、「Ⅱ - 1. 概要」（17ページ）を参照いただきたい。

3. エル・ネット「オープンカレッジ」について

マルチメディアは時間的・空間的な制約を超えて、多数の人々に多様な学習の機会を提供する。また、活用の工夫によっては、視聴者の主体的な学習活動を支援する手段として利用できる。その一環として、衛星通信を生涯学習に活用できないかということが関係者の関心事項となってきた。

エル・ネット「オープンカレッジ」の前身的な取り組みとしては、文部科学省（当時・文部省）が平成8年度から3年間実施した「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」がある。これは、大学の公開講座等のプログラムを開発活用し、これを広範な地域で人々が学習可能となるよう、衛星通信を利用して、住民に身近である公民館等へ提供し、その学習機能の高度化を推進する実証的な調査研究事業であった。エル・ネット「オープンカレッジ」は、その成果を踏まえたものである。

また、文部科学省（当時文部省）の生涯学習審議会では、平成11年6月「学習の成果を幅広く生かすー生涯学習の成果を生かすための方策についてー（答申）」を出し、「新たな情報通信手段を活用した高等教育機関等による学習機会の拡充」という項をもうけ、通信衛星等を活用した公開講座の拡充について提言した。次いで、平成12年11月「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について（答申）」では、衛星通信やインターネットを利用して、大学等の公開講座を公民館等を通じて広く全国に提供するシステムの構築について提言した。エル・ネット「オープンカレッジ」は、これらの方針に基づいて実施されてきたものである。

エル・ネット「オープンカレッジ」の初回放送は、平成11年11月11日、明治大学講座「国際シンポジウム」第1回講座「アジアの政治・経済概況」のライブ中継である。続いて、同年12月1日に亜細亜大学講座「教育の国際化」第1回、前国連大使小和田恆氏の講演「21世紀の国際人になるために」が放送され、話題を呼んだ。それから、6年間、エル・ネット「オープンカレッジ」は多くの大学の講義を収録し、衛星通信やインターネットで講義を配信し、一定の成果をあげてきた。

4. 平成16年度のエル・ネット「オープンカレッジ」

エル・ネット「オープンカレッジ」は、高等教育情報化推進協議会が、文部科学省から委託を受けて、事業を実施してきたもので、今年度で6年目となる。衛星通信を利用して、大学の公開講座を公民館などの社会教育施設等に放送することにより、生涯学習の機会を大きく拡大し、生涯学習の内容を高度で豊かなものにしてきた。

平成16年度は、高等教育情報化推進協議会のもとに、2つの委員会（連携協力検討委員会・システム検討委員会）を設置し、具体的な課題について検討した。

連携協力検討委員会では、モデル事業等において、県民カレッジや市民カレッジでの「オープンカレッジ」講座の活用、ボランティア等の人材活用、講座番組のライブラリー化、教材のパッケージ化などの新たな取り組みが報告された。

システム検討委員会では、インターネットとの併用システムについての課題に対して、実証実験を琉球大学生涯学習教育研究センターにおいて実施し、その有効性について検討した。また、一部の講座について、インターネット配信の検討を行い試験的に実施した。

連携協力検討委員会、システム検討委員会の成果から、継続的に遠隔大学公開講座を実施していくための、新たな課題が明らかになった。1つは、大学企画型の講座から、地域の学習者の側から大学に対して公開講座についての要望を出す段階が来ているのではないか、という問題提起。もう1つは、インターネットのブロード化の流れにあって、映像の品質確保という観点から、衛星通信とインターネットを融合した総合システムを検討することの意義について、実証的に示した。

この報告書は、平成16年度に実施した2つの委員会の調査研究報告を中心に、各事業の概要を紹介するものである。

(事務局)

Ⅱ・平成16年度エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

1. 概 要

(1) 経 過

平成15年に引き続き、平成16年2月、文部科学省は、平成16年度「エル・ネット高度化推進事業」にかかる公開講座の実施大学を募集した。募集範囲は、日本私立大学団体連合会参加の大学・短期大学、及び全国の国公立大学・短期大学であった。

その結果、文部科学省と各大学の間で調整を進め、平成16年度『エル・ネット「オープンカレッジ」』として最終的に29大学、54講義が決定した。

エル・ネット「オープンカレッジ」実施経過

| | | 期 間 | 大学数 | 講義数 |
|--------|---------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|
| 平成11年度 | プレ放送 本放送 | 平成11年11月～平成12年5月 | 27 | 122 |
| 平成12年度 | 再放送 | 平成12年8月～9月 (平成11年度収録分) | 5 | 19 |
| | 本放送 | 平成12年10月～平成13年2月 | 50 | 172 |
| 平成13年度 | 再放送 | 平成13年5月～6月 (平成12年度収録分) | 12 | 37 |
| | 本放送 | 平成13年7月3日～平成14年2月28日 | 46 | 154 |
| 平成14年度 | 再放送 | 平成14年5月7日～8月3日 (平成13年度収録分) | 25 | 84 |
| | 本放送 | 平成14年10月1日～平成15年3月4日 | 52 | 116 |
| 平成15年度 | 再放送 | 平成15年5月6日～9月30日 (平成14年度収録分) | 42 | 100 |
| | 本放送 | 平成15年10月7日～平成16年2月28日 | 30 | 108 |
| 平成16年度 | リクエスト 講座 | (平成14・15年度収録分) 平成16年5月8日～平成17年2月24日 (8月からは火・水曜日放送) | 40 | 120 |
| | 日曜講座 | 平成16年11月14日～平成17年2月13日 | 6 | 9 |
| | 新規講座 新規講座 再放送 | 平成16年8月7日～平成17年2月26日 (毎週土曜日放送) 平成16年8月7日～平成17年2月25日 (木・金曜日放送) | 29* 28 | 54 52 |

* 島根大学・佛教大学、名古屋産業大学・名古屋経営短期大学、及び松山東雲女子大学・松山東雲短期大学は、それぞれ連携講座であるため、1大学とカウントしている。

(2) 収 録

平成16年度の新規収録講座は、平成16年6月より開始した。東京収録型の収録場所については、以下の通りである。

| 収 録 場 所 |
|----------------------------------|
| 文部科学省本館（B1F 試写室） |
| 国立オリンピック記念青少年総合センター（センター棟6F 放送室） |
| 日本科学未来館（3F 展示場） |
| 大学構内（収録大学内の部屋） |

今年度は国立科学博物館及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは収録可能日に制約があるため収録を行わなかったが、参加大学の強い要望により、講義のテーマとも関連する日本科学未来館において1講義を収録した。

協議会委託収録方式については、講師が東京の収録会場に赴き、協議会より派遣された収録スタッフの中で行う「東京収録型」と、大学等での公開講座等を、協議会より派遣されたスタッフが収録に行く「大学・その他収録型」の2つの型からなっている。

大学独自収録方式については、大学の所在する地域のプロダクションや、映像制作者に収録を依頼する「大学独自業者依頼型」と、教員や事務職員など大学内のスタッフが大学の施設で収録を行う「大学独自収録型」と、教員や事務職員など大学のスタッフが県内の社会教育施設で収録を行う「大学独自収録型（県内社会教育施設の協力）」で実施した。

大学独自収録においては、野外撮影や講義内容に係る建造物内等において収録され、平成16年度の講座収録総数は、1講座2講義を基準として15大学29講義であった。

それぞれの内訳は、下表の通りである。

| 収 録 形 態 | 大学数 | 講義数 |
|-----------------------|-----|-----|
| 協議会委託収録（東京収録） | 4 | 7 |
| （大学・その他収録） | 10 | 18 |
| 大学独自収録（大学独自業者依頼型） | 5 | 9 |
| （大学独自収録型） | 10 | 20 |
| （大学独自収録型：県内社会教育施設の協力） | 0 | 0 |

さらに、収録大学の内訳は、下表の通りである。

①協議会委託収録方式

1) 東京収録型

| 月 別 | 大 学 名 |
|-----|------------|
| 8 月 | 山梨県立女子短期大学 |
| 9 月 | 上智大学 |
| 10月 | 広島大学 |
| 11月 | 東京学芸大学 |

2) 大学・その他収録型

| 月 別 | 大 学 名 |
|-----|-------------------|
| 6 月 | 慶應義塾大学、群馬県立女子大学 |
| 7 月 | 北海道医療大学、東洋大学 |
| 8 月 | 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 |
| 9 月 | 千葉大学、山梨大学 |
| 10月 | 琉球大学 |
| 11月 | 九州産業大学 |
| 12月 | 島根大学・佛教大学 |

協議会委託収録方式の収録・放送にあたっては、平成16年7月に、エル・ネット「オープンカレッジ」大学説明会を実施し、講座収録の概要や実際の収録に関する注意事項などの説明会を実施した。エル・ネット「オープンカレッジ」の収録経験校も多く、収録素材等に関する著作権処理に関しても、概ねスムーズに行われた。

今年度初めて収録を行った大学の中には講座で必要となる映像素材の事例収録を希望する大学があり、現場では概ね順調に取材ロケを行ったが、撮影場所によっては、収録に手間取る場面も一部見受けられたため、大学側へ収録に関する基礎やノウハウ等、都度適切なアドバイスを行い、スムーズに取材ができるよう対応した。また、講義やロケの撮影に際し、著作物の権利者から許諾を得ること、または、引用表記を行っていただくよう併せてお願いした。講義そのものの収録は問題なく終了した。

その他の大学についても、問題なく講義を収録することが出来た。

②大学独自収録方式

1) 大学独自業者依頼型

| 大 学 名 |
|------------------------------------------|
| 滋賀医科大学、東北芸術工科大学、創価大学、女子美術大学、久留米信愛女学院短期大学 |

2) 大学独自収録型

| 大 学 名 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道教育大学、新潟大学、岐阜大学、島根大学・佛教大学（佛教大学の2講義のみ）、徳島大学、富山県立大学、八戸大学、常磐大学、京都光華女子大学、名古屋産業大学・名古屋経営短期大学、佛教大学 |

3) 大学独自収録型：県内社会教育施設の協力

| 大 学 名 |
|-------|
| な し |

大学独自収録方式の収録にあたっては、平成16年7月に番組制作や収録方法、さらには著作権契約等についての説明会を実施した。

大学独自収録方式の収録・放送について、大学によっては、撮影カメラの操作ミスで画面が赤っぽくなったり青っぽくなったりする映像で収録されていたり、講師の声をカメラノイズで拾っているために音声レベルが小さく聞きづらいものもあった。しかしながら、各大学が講義を撮影するにあたり、特に未経験の大学が技術面で不慣れなことはやむを得ないことであり、実際の収録に際し、疑問点や問題点等があれば、協議会の過去の経験に基づき作成された「映像制作マニュアル」を基に大学側へ技術面でアドバイスをを行い、納品されたテープの映像・音声に問題があれば、放送前までに修正可能なものについては、再編集をお願いするなどの対応を行った。

経験校については、パソコンの映像使用の講座を行う場面で、以前は画面の文字が小さく判読がむずかしい講義もあったが、今年度については、協議会の映像制作マニュアルの中でお願いしている文字の大きさや文字数を参考にしていてる大学が徐々に増え、文字の判読がきちんとなされた映像作りになっていた。

また、大学側から送付される収録テープが協議会への提出期限になっても到着しないケースが一部みられたため、防止策として、講義内容やテロップ等に訂正が生じた際、余裕をもって再編集や手直しが行える旨を大学側へ説明し、テープ提出期限厳守に関し、ご協力を頂けるようお願いした。また、最悪、再編集が間に合わなくなる場合も想定し、送出センターからの告知テロップの準備を併せて行い、放送に備えることとした。

(3) 放送

平成16年度の放送にあたっては、5月から放送を開始した。
放送日時については、下表の通りである。

| 放送形態 | 放送日 | 放送時間 |
|----------|--------------------------|----------------------------|
| リクエスト講座 | 火・水・木・金の午前1コマ 土の午後2コマ | 10:00～11:50 13:00～16:50 |
| | 火・水の午前1コマ(8月より) | 10:00～11:50 |
| 日曜講座 | 日の午前1コマ | 10:00～11:50 |
| | 日の午後1コマ | 13:00～14:50 |
| 新規講座 | 土の午後2コマ | 13:00～16:50 |
| 新規講座 再放送 | 木・金の午前1コマ | 10:00～11:50 |

リクエスト講座に関し、平成16年5月8日から平成17年2月24日まで、平成14年度、15年度放送分の40大学120講義を再放送した。

また、新規に日曜講座を平成16年11月14日から平成17年2月13日まで、6大学9講義を再放送した。

平成16年度の新規講座、及び新規講座再放送は平成16年8月7日から2月26日まで、29大学54講義を放送した(再放送 28大学52講義)。

平成16年度の本放送で放送された54講義はすべて録画のみを放送したもので、前年度に実施されたライブ放送、双方向質疑を含む放送は行われなかった。

(4) 広報

平成15年度に引き続き、ポスターとパンフレットを作成し、エル・ネット「オープンカレッジ」Newsを発行した。

| | ポスター | パンフレット | News |
|--------|--------|-----------|------------------|
| 平成16年度 | 2,300部 | 107,000部 | 各回94,000～93,000部 |
| 備考 | B2版 | 2つ折り(A4版) | 3回発行(A4版、4ページ) |

ポスターは、受信施設(社会教育施設、学校等)やV S A T局、参加大学等の約2,100か所へ各1部、配布した。

パンフレットは、広報先(大学・短期大学本部、高等専門学校、教育事務所、各委員会委員等)、受信施設(社会教育施設、学校等)、都道府県教育委員会、V S A T局、参加大学等の約7,500か所へ各1～200部、配布した。なお、パンフレットについては、社会教育関係の全国大会等で一括配布を行った(全国図書館大会、全国公民館研究集会、全国社会教育研究大会、視聴覚教育総合全国大会)。

『エル・ネット「オープンカレッジ」News』は、今年度は3回発行した。内容は、エル・ネット「オープンカレッジ」の放送予定、講座や講師の紹介、講座活用事例等の情報

である。発行は、Vol. 18（9月27日）・Vol. 19（12月10日）・Vol. 20（3月18日）で、Vol. 20ではモデル事業の報告も掲載した。配布は、受信施設の約1,600か所へ各1～200部、V S A T局の34か所へ各1～50部、参加大学の29か所へ各50部、広報先（各委員会委員、教育事務所、各学校等）の約480か所へ各1部、都道府県教育委員会の3,479か所へ各1部行った。

また、インターネットWeb上での広報活動も、引き続き実施した。エル・ネット「オープンカレッジ」Webページ（<http://www.opencol.gr.jp>）は、平成11年10月4日に公開を開始し、平成15年11月にリニューアルを行っている。平成16年5月～平成17年2月末までのアクセス数については、下図を参照。ホームページの内容は、「受講者向け」には、受講の流れや講座内容の情報等、「受信局向け」には、公開講座を開くためのマニュアル等、その他として、参考資料等をアップしている。

アクセスログ管理 平成16年5月～平成17年2月
月別：ホームページ全体アクセス数

| | 月 | ホームページ総アクセス件数 |
|-------|-----|---------------|
| 平成16年 | 5月 | 35,536件 |
| 〃 | 6月 | 34,150件 |
| 〃 | 7月 | 31,710件 |
| 〃 | 8月 | 35,363件 |
| 〃 | 9月 | 38,181件 |
| 〃 | 10月 | 33,981件 |
| 〃 | 11月 | 37,331件 |
| 〃 | 12月 | 32,906件 |
| 平成17年 | 1月 | 32,985件 |
| 〃 | 2月 | 31,772件 |
| | 合計 | 343,915件 |
| | | |
| | 平均 | 34,392件 |

※平均は合計数を10ヵ月で割ったもの

(5) テキスト

今年度、テキストは、1講義（50分+50分）につき、A4・2枚（1ページ40字×30行）程度を標準とした。テキスト作成にあたっては、7月に開催された大学説明会時に『平成16年度 エル・ネット「オープンカレッジ」テキスト（レジメ）執筆要項』（資料・110頁参照）により依頼した。

今年度は、冊子によるテキストは作成せず、インターネットWeb上からダウンロードして使用するPDFファイル化したテキストのみとした。ダウンロードされた回数が多い

ものとしては、『情報技術（IT）革新によって生活はどう変わるか』、『日常生活の人間学』、『続・カラーセラピーの世界をのぞいてみよう！』等である。総ダウンロード数は、7,006回であった。

（6）PDFテキスト取得時におけるアンケート

平成15年度に引き続き、平成16年度も、インターネット上からPDFファイル化したテキストをダウンロードする際に、Web上にアンケートのページを設け、アンケート質問の回答を記入して送信してもらうしくみを設けた。実施期間は、平成16年11月4日～平成16年3月17日まで。質問項目は、『1. 性別・年代』、『2. エル・ネット「オープンカレッジ」を何で知ったか』、『3. 受講都道府県・受講施設』である。結果は、次頁のとおり。

昨年度と比較すると、回答総数が大幅に増加しており、各回答者層とも増加している。これは、テキストの取得方法が、インターネット上からのダウンロードに限られたためと考えられる。

受講者層は、男性の40代が最も多く、次いで男性の60代、30代と続いている。昨年度と比較して相違がある点としては、男性の30代が50代を若干上回っている。また、女性の20代が40代を上回っている。全体的に、男性の40代、女性の30代を中心に、幅広い世代層に受講が広がっていることが伺える。

『2. エル・ネット「オープンカレッジ」を何で知ったか』については、昨年度と同様に『ホームページ』、『エル・ネット「オープンカレッジ』の順に回答数が多くなっている。

受講都道府県については、昨年度の上位都道府県が、今年度も上位を占めており、それぞれの回答数も大幅に増加している。受講施設についても、昨年度と同様の受講施設が入ってきており、回答数も増えている。

PDFテキスト取得時におけるアンケート

期間：平成16年11月4日～平成17年3月17日

アンケート回答数 2692 件

| | |
|----|------|
| 男 | 1592 |
| 女 | 678 |
| NA | 422 |

| | |
|------|-----|
| 10代 | 27 |
| 20代 | 312 |
| 30代 | 511 |
| 40代 | 546 |
| 50代 | 365 |
| 60代 | 357 |
| 70代 | 40 |
| 80以上 | 17 |
| NA | 517 |

何で知ったか

| | |
|------------------|-----|
| ホームページ | 788 |
| エル・ネット「オープンカレッジ」 | 493 |
| その他 | 288 |
| チラシ | 262 |
| パンフレット | 159 |
| 館報 | 111 |
| 地域広報誌 | 69 |
| 一般誌 | 51 |

受講都道府県上位

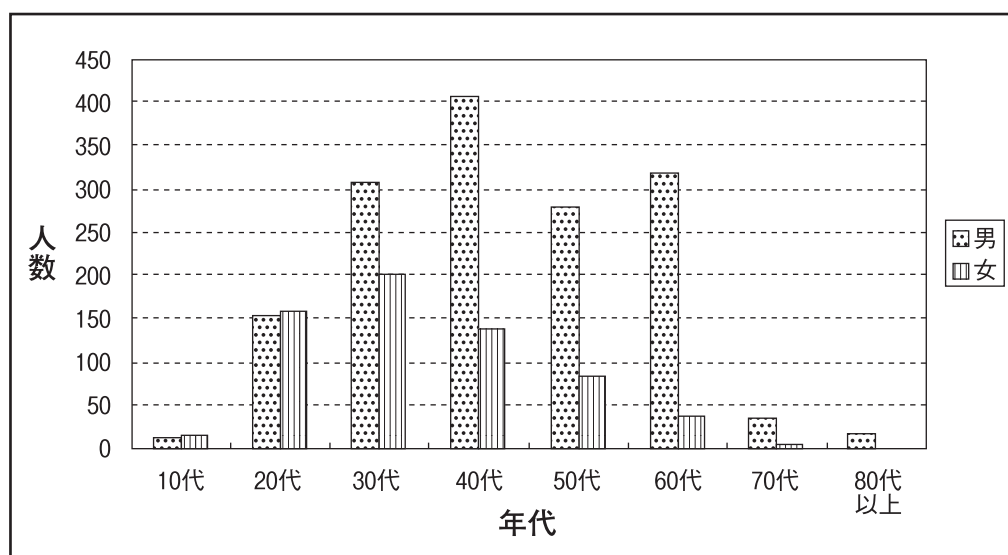
| | |
|------|-----|
| 大阪府 | 212 |
| 東京都 | 158 |
| 佐賀県 | 143 |
| 北海道 | 133 |
| 広島県 | 123 |
| 神奈川県 | 104 |
| 千葉県 | 103 |
| 福岡県 | 85 |
| 宮崎県 | 77 |
| 愛知県 | 70 |
| 新潟県 | 68 |
| 福島県 | 52 |
| 熊本県 | 44 |
| 兵庫県 | 38 |
| 埼玉県 | 37 |
| 島根県 | 37 |
| 岩手県 | 36 |
| 三重県 | 36 |
| 青森県 | 35 |
| 秋田県 | 34 |
| 沖縄県 | 34 |
| 長野県 | 32 |
| 京都府 | 31 |
| 茨城県 | 30 |
| 岡山県 | 29 |
| 山形県 | 28 |
| 岐阜県 | 27 |
| 山梨県 | 27 |
| 石川県 | 26 |
| 静岡県 | 25 |
| 徳島県 | 25 |
| 富山県 | 22 |
| 鹿児島県 | 20 |

受講施設上位

| | |
|--------------------|-----|
| 佐賀県立生涯学習センター アバンセ | 133 |
| 河内長野市立市民交流センター | 57 |
| 広島市まちづくり市民交流プラザ | 50 |
| 大阪市立城北市民学習センター | 35 |
| 大阪市立総合生涯学習センター | 32 |
| 神奈川県立図書館 | 31 |
| いわき市生涯学習プラザ | 31 |
| 足立区生涯学習センター | 29 |
| 宮城県立図書館 | 29 |
| 広島県立生涯学習センター | 27 |
| 釧路市生涯学習センター | 23 |
| 新潟県立生涯学習推進センター | 22 |
| 府中市生涯学習センター | 16 |
| 北海道立生涯学習推進センター | 15 |
| 大阪市立中央図書館 | 15 |
| 札幌市生涯学習センター | 15 |
| 船橋市視聴覚センター | 13 |
| 広島県立図書館 | 13 |
| 我孫子市生涯学習センター | 13 |
| さいたま市青少年宇宙科学館 | 13 |
| 和泉シティプラザ（生涯学習センター） | 12 |
| 徳島県教育研修センター | 12 |
| 酒田市中央公民館 | 12 |
| 江別市情報図書館 | 12 |
| 江戸川区立中央図書館 | 12 |
| 野田市野田公民館 | 11 |
| 北海道大学附属図書館北分館 | 11 |
| 秦野市立北公民館 | 11 |
| オホーツク文化交流センター | 11 |
| 福岡県立図書館 | 10 |
| 大崎生涯学習センター | 10 |
| 秋田市土崎図書館 | 10 |
| 三重県生涯学習センター | 10 |
| 鴨川市立図書館 | 10 |

回答者層

| | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代以上 | N A | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|------|
| 男 | 12 | 152 | 307 | 407 | 279 | 318 | 36 | 16 | 65 | 1592 |
| 女 | 15 | 159 | 202 | 138 | 83 | 38 | 4 | 1 | 38 | 678 |
| N A | 0 | 1 | 2 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 414 | 422 |
| 計 | 27 | 312 | 511 | 546 | 365 | 357 | 40 | 17 | 517 | 2692 |



回答者層（平成15年度との比較）

| | | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代以上 | N A | 計 |
|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|------|
| 男 | H16年度 | 12 | 152 | 307 | 407 | 279 | 318 | 36 | 16 | 65 | 1592 |
| | H15年度 | 5 | 52 | 97 | 165 | 125 | 88 | 17 | 3 | 23 | 575 |
| 女 | H16年度 | 15 | 159 | 202 | 138 | 83 | 38 | 4 | 1 | 38 | 678 |
| | H15年度 | 1 | 47 | 69 | 56 | 47 | 11 | 0 | 0 | 19 | 250 |
| N A | H16年度 | 0 | 1 | 2 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 414 | 422 |
| | H15年度 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 125 | 130 |

H16年度計 2,692

H15年度計 955

2. 大学独自収録事業について

平成13年度より、大学独自収録方式による番組収録を実施してきた。これは、大学が主体となった収録体制により、低コストで効果的な講座を提供することをねらいとしたものである。ここでは、本年度、大学独自収録事業を委嘱した16事例を紹介する。委嘱を受けた協議会では、事業実施体制のあり方に関する調査研究、教育方法に関する調査研究、通信システムに関する調査研究を実施した。事業実施期間は、平成16年8月1日～平成17年2月18日。

1. 北海道教育大学 —北海道教育大学エル・ネット大学独自収録事業協議会 『サハリンとロシア極東の美術家たち』（2講義）

<経過>

- ・ 8～11月 事業内容の企画・準備
- ・ 12月 講座内容の検討
- ・ 1月 講座の収録、エル・ネット広報資料の準備
- ・ 2月 講座放送日に受信会場で講座の解説を行う（美深町）
北海道・富山・新潟の市町村役場等に広報資料の発送

<成果>

- ・ 地域的なテーマを扱った講座を北海道に限らず、他県でも広く受講できる機会を作った。
- ・ 放送に際して、受信局で地元の人たちと講座について話し合う機会を持てた。
- ・ 本大学において、ビデオによる講座制作の経験の蓄積ができた。

<課題>

- ・ 学内の番組制作設備の充実と制作の迅速化。
- ・ 職員の協力体制。

2. 新潟大学 —新潟大学エル・ネット独自収録協議会 『腎臓病の病気』（2講義）

<経過>

- ・ 8月16日 収録打合せ
- ・ 9月1～3日 リハーサル・収録
- ・ 9月3～8日 編集
- ・ 9月10日 講義テープ提出

<成果と課題>

- ・ 大学で独自に収録・編集できるようになったことは、今後、大学のeラーニングを推進するのに大変役に立った。コンテンツの作り方、講師のプレゼンテーションの仕方も勉強でき、良かった。

3. 岐阜大学 —岐阜大学エル・ネット「オープンカレッジ」番組独自収録事業協議会

『自然と人間の関係を考える—スリランカ古代灌漑文明はなぜ滅びたか—』（2講義）

<経過>

- ・ 8～9月上旬 講義者による台本作成、及び提示資料作成
収録担当者による著作権処理作業等
- ・ 9月中旬 講義者、収録担当者による番組収録
講義者によるテキスト作成
収録担当者による収録番組編集作業
- ・ 9月下旬 収録ビデオ提出
- ・ 10～1月 講義者、収録担当者による大学独自収録事業の反省・検討及び調査研究
- ・ 2月上旬 事業報告書の作成

<成果>

- ・ 大学としてのeラーニングの実施に向けたノウハウを蓄積できた。

<課題>

- ・ 地域連携による収録や放送利用等について方向性を打ち出せなかった。
- ・ 著作権処理をめぐる講義担当者と収録担当者との連絡・調整、さらには収録番組の事後チェック体制を収録担当間で確立できなかった。

4. 滋賀医科大学 —滋賀医科大学エル・ネット「オープンカレッジ」事業実施協議会

『わかりやすい心臓病治療最前線』（2講義）

- ・ 滋賀医科大学公開講座の一つとして「教養講座」の開催を計画し、県民の受講を募った。

<経過>

- ・ 6月12日 ビデオ収録
- ・ 6月21日～8月9日 ビデオ編集
- ・ 8月18日 講師の著作権承諾書を推進協議会へ提出
- ・ 8月19日 収録ビデオを推進協議会へ提出
- ・ 9月10日 テキスト原稿（電子データ）を推進協議会へ提出

<成果>

- ・ 社会のため広く利用されることに対して、講師の先生方の前向きな姿勢が確認できた。
- ・ ビデオ収録・編集を行う地元業者との協力関係を築くことができた。

<課題>

- ・ 講師の先生との収録前の打合せを綿密に行う必要があり、そのための準備期間を十分取る必要がある。

5. 島根大学・佛教大学 ―佛教大学衛星通信推進協議会

『持続可能な地域再生の理論と実践―中山間地域での新しい挑戦―』

(4講義のうち、佛教大学講義分2講義のみ)

<経過>

- ・7月上旬 講義概要確認
- ・9月上旬～11月 フィールドおよび講義収録
- ・12～1月上旬 講義編集
- ・1月中旬 完成パッケージ提出

<成果と課題>

- ・東京一極集中が加速する現代日本において、田舎暮らしやスローライフ、定年帰農といった社会的現象が注目されている中、農村が持つ魅力や帰農を再評価し、新しい地域再生に向けた理論と実践を紹介することができた。
- ・講座の流れも、欧米先進国の理論と実践をもとにした総論から始まり、島根県と京都府の中山間地域をフィールドとした、それぞれの地域における持続可能な地域づくりのための活性化と再生への政策的可能性を、いろいろな角度から模索することができた。また、それを生涯学習の場にて配信することにより、現代の社会的課題とその対応も含めた学術的論点を紹介するという成果はみられたと考える。ただ、本テーマは、今後も継続して意識付けられるものであり、今後の展開方法を十分に検討していく必要がある。
- ・技術的には、全天候に対応できる野外撮影・録音技法と、その編集時の対処方法を蓄積することができた。これらは、フィールドワークにも対応でき、大学での教育コンテンツにつながるものである。
- ・全体としては、諸事業を含む教材映像制作における、全学的な支援体制の整備が必要。

6. 徳島大学 ―徳島大学エル・ネットオープンカレッジ大学独自収録事業協議会

『阿波踊りを学ぶ』(1講義)

- ・独自収録と合わせて、放送と連動した受講者向けWebサイト、チャットルームを開設運営し、受講者とのオンラインコミュニケーションを試みた。
- ・放送後インターネットによる再放送(オンデマンドサービス)とモジュール化を実施した。

<経過>

- ・8月 全体企画、関係諸機関・地域等へ協力要請、Webサイト開設
- ・9月 講師との打合せ、原稿と台本の作成、独自収録計画、ビデオ収録と編集
- ・10月 番組放映
- ・11月 放映番組のストリーミング化作業
- ・12月 インターネットによる再放送(オンデマンドサービス)
- ・1月 放映番組のモジュール化作業
- ・2月 制作に関する評価、効果等の分析調査

<成果>

- ・大学独自収録とインターネットを利用したWeb学習、質疑応答システム、オンデマンド型の再放送、ならびにモジュール活用方式などを導入した本事業では、メディア活用ならではの

の内容が実現できた。

<課題>

- ・システム利用のための情報環境の整備と充実、生涯学習者のパソコン／インターネットリテラシー向上への支援などが必要であることが明らかとなり、これからの時代の生涯学習モデルとしてさらなる調査、研究、開発が望まれる。

7. 富山県立大学 ー富山県立大学独自収録事業協議会

『海をめぐる人と環境ー日本海学の視点からー』（2講義）

<経過>

- ・8月1日 事業の委嘱
- ・9月17日 広報開始（生涯学習施設等との連携を図った）
- ・10月23日 第1回収録
- ・11月13日 第2回収録

<成果と課題>

- ・今回のテーマにもある「日本海学」は、富山県が国内外に広く発信しようと提唱しているテーマであり、本学の研究内容にもその内容に合ったものが数多くある。エル・ネットを活用して日本全国の生涯学習者に本学の魅力をPRでき、大変有意義であった。
- ・本学のある研究室が研究を進めている「高臨場感遠隔講義システム」を用いて、撮影を行った。それにより、講師のプレゼンテーション資料を直接表示させたままで、講義風景を同時に表示させることができ、エル・ネット受講者に対して、実際に会場で受講しているのに近い形で本学の研究内容を紹介できた。
- ・実際の公開講座を、本学の大学院生等の力を借りて、生で収録した。その模様を全国に配信できたことで、彼らの研究の励みにもつながったものと思われる。
- ・受講者からの質問で、提示した資料の文字が小さく見にくいという指摘があった。エル・ネットの取り組みは初めてだったが、プレゼンテーション資料の色や文字サイズ等でテレビ映像化に適するもの、適さないものが分かり、資料作成にあたっての留意事項として、認識できた。
- ・富山県内の受講施設では、まだ利用が少なく、生涯学習施設と連携したPRと仕掛け作りが必要であると感じた。

8. 八戸大学 ー八戸大学ENOC協議会

『地域社会とGIS（地理情報システム）』（2講義）

- ・あおもり県民カレッジ「あおもり学講座」と連携し、地元での開催による市民対象の大学公開講座を独自収録した。

<経過>

- ・8月3日 協議会設置、講座の運営・収録方法について協議
- ・8月10日 講義収録
- ・10月15日 収録方法、編集・発信についての課題等について協議

<成果>

- ・ 昨年の経験により、編集に時間がかかることが予想されたので、収録前に講師との打合せ、担当者間での事前計画を綿密に行った。事前にリハーサルを行い、収録時のトラブルを回避することができた。
- ・ 学外機関との連携講座（あおもり県民カレッジ「あおもり学講座」）の取り組みによって、関係機関との連携も深まり、今後の継続性も可能となった。
- ・ 学生を多く利用することにより、学生のマルチメディア技術の習得実践の場となり、教育的効果も得られた。

<課題>

- ・ 予算等の関係で、地方V S A T局からの放送を断念したが、地域連携の観点からも、来年度以降、機会があれば、ぜひ地方V S A T局から放送したい。
- ・ 収録時の音声に工夫が必要であった。（質問者などの音声の録音の工夫）

9. 東北芸術工科大学 —東北芸術工科大学独自収録事業協議会

『eポートフォリオ入門—IT活用で生涯学習を80倍面白くする方法—』（2講義）

<経過>

- ・ 7～8月 番組制作
- ・ 9～1月 モジュールコンテンツ制作

<成果と課題>

- ・ 講座番組「eポートフォリオ入門」（成果物）
- ・ 同モジュールコンテンツのインターネット公開
- ・ 同講座を活用したブレンディング講座の開催

10. 常磐大学 —常磐大学エル・ネット「オープンカレッジ」大学独自収録事業協議会

『子どもの心理』（2講義）

<経過>

- ・ 7月 連絡調整作業・収録の打合せ、協議会開催
- ・ 8月 収録の打合せ
- ・ 9月23、30日 大学独自の収録
- ・ 9月 収録ビデオの編集作業
- ・ 10月 収録ビデオの提出
- ・ 12月 事後処理・事業評価、協議会開催

<成果と課題>

- ・ 今回の講義は、受講生が受身の形である受講形態となった。今後は、講義展開中に課題を出すなど、参加型の内容にしたり、その発展型として担当講師と受講生との間の質疑応答や、別会場の受講生との意見交換など、遠隔地においても双方向での対話が可能となる講座を提供する。
- ・ 放送時に、本学の受信装置設置教室、および移動用受信装置を配備した水戸駅前のサテライ

ト校において開放し、一般の方41名に受講していただいた。「オープンカレッジ」に対する需要が間違いなくあることを改めて確信した。多様な学習ニーズに応えるためにも、エル・ネットの周知や活用方法について、地域行政側ならびに本学においても一層の努力が必要である。

- ・エル・ネット「オープンカレッジ」録画ビデオをライブラリー化し、本学生涯学習センター、図書館等で学生や一般の方々の視聴を可能とし、エル・ネットの存在と有効性の理解を広めていく。
- ・過年度、本年度講座を担当した教員については、著作権に対する認識の変化が確認されたが、全学的には著作権に対する理解がまだ低い。エル・ネット参加経験によって得た著作権システムのノウハウを活用し、今後の本学の正規授業や公開講座運営に生かしていきたい。

11. 創価大学 ー創価大学収録事業協議会

『日常生活の人間学』（2講義）

- ・本学の通信教育部スクーリング、ならびに公開講座を収録・編集し、エル・ネット「オープンカレッジ」で放送した。

<経過>

- ・6月6日 収録（通信教育部スクーリング）
- ・6月12日 収録（公開講座）
- ・12月上旬 テープ・テキスト提出

<成果>

- ・収録に関しては、昨年同様、学外の専門スタッフに依頼したため、有償となった。映像、音響ともに高水準のでき栄えであり、受講生の満足度も高いものになった。今後、映像の質と視聴者の満足度については、研究を進めたい。
- ・本年度は1,029名（のべ4,000名強）と視聴者が大幅に増加した。特に、地方の遠隔教育の重要性、また参加者のニーズの高さを改めて確認することができた。3年目の事業となり、視聴者も経験を重ね、申し込み手続き面や内容に対する期待と理解のギャップも埋まってきて、安定した遠隔教育システムが形成されつつある。

<課題>

- ・放映会場の確保については、全国43会場を確保することができ、一定の成果を収められたが、更に全都道府県での開催を目指していきたい。特に、会場の環境（部屋の広さ、利便性等）についても参加者にアンケートを取っていきたい。
- ・今後は、双方向性を高めるための工夫が必要である。多地点会場型の運用であるので、同時性を確保するのが困難であるように思うが、学ぶ側の視点に立ち、なるべく素早く応えられるようにしていきたい。
- ・今回の参加者の大幅増は、やはり通信教育部の単位認定まで踏み込んだ点が評価されていることを考えると、最低5年間程度は継続したいと思う。

12. 女子美術大学 ー女子美エル・ネット「オープンカレッジ」協議会

『絵画・版画の理論と制作』（2講義）

<経過>

- ・ 9月中旬～10月中旬 収録に関する作業方針の検討
- ・ 11月初旬～1月初旬 2講座の収録、著作物承諾関係事務
- ・ 1月初旬～下旬 編集業務の業者委託
- ・ 1月下旬～2月中旬 完成テープ納品、チェック後の修正作業、講座テープ納品完了

<成果と課題>

- ・ 講座ビデオ制作にあたっては、教員や学生のナマの制作過程や一般的な参考作品、資料などを多く取り入れ、専門用語はなるべく使わないなど、視聴者がわかりやすいことを心掛けた。
- ・ 実技系講座は講義場面、実技風景、スチール写真等のインサートが多く、カット割のつなぎ合わせ編集には、予想以上のテクニックと時間を要することがわかった。
- ・ 卒業制作指導や試験の時期と重なったために講師に負担がかかり、提出が締め切り間際になり、関係者にご心配をお掛けすることとなってしまった。

13. 名古屋産業大学・名古屋経営短期大学 ー名古屋産業大学・名古屋経営短期大学エル・ネット「オープンカレッジ」大学独自収録協議会

『続・カラーセラピーの世界をのぞいてみよう!ーカラーでカウンセリングー』(2講義)

<経過>

- ・ 9月 協議会にて収録事業等打ち合わせ、会場検討、シナリオ作成、広報展開
- ・ 11月 当日テキスト作成、大学独自公開収録・編集
ビデオ確認、テキスト再編集・制作
- ・ 12月 支払等処理・伝票作成及び事業評価
- ・ 1月 本放送、質問対応、その他広報

<成果と課題>

- ・ 外部の専門家は入っておらず、担当講師や学生スタッフ等だけで事業を完結した点が、昨年度と大きく異なる。
- ・ 学外向けには、本講座を瀬戸市で展開させている「大学コンソーシアムせと」エクステンション事業と連動させて公開収録した。当日の受講生は60名を超えた。
- ・ 収録後の編集作業は、資料等を後から映像に入れ込むことで、かなり鮮明な資料提示ができた。さらに、テキストについては、収録当日のテキストを再編集した。
- ・ 予算面では、大学当局の理解も得て、本学公開講座事業予算の中で、エル・ネット関連事業を予算化していただいたので、対応できた。

14. 佛教大学 ー佛教大学衛星通信推進協議会

『能の歴史と文化ー能の鑑賞を交えてー』(2講義)

<経過>

- ・ 6月上旬 講義概要確認
- ・ 7月上旬～10月 フィールドおよび講義収録
- ・ 10月～10月中旬 講義編集
- ・ 12月 完成パッケージ提出

- ・1月中旬 再提出

<成果と課題>

- ・事業内容としては、能の歴史や文化の背景という学術的考察を織り交ぜながら制作することができた。通常では見ることのできない企画（上演前の演目内容の解説、能面や装束制作現場での撮影など）も収録することができ、能を初めて見る人や経験の浅い人にも興味を持って、わかりやすい内容にすることができた。今後は、伝統芸術の促進と生涯学習を含めた教育の推進を目指す。
- ・技術的には、音声と画像処理に最新の注意を払いながら、教育コンテンツにつながる処理方法を蓄積することができ、今後の大学の指針策定にもつながる成果が得られたと考える。今後は、企画段階から教育効果を上げる技法を持つ人材の養成が課題として考えられる。
- ・全体としては、諸事業を含む教材映像制作における全学的な支援体制の整備が必要。

15. 京都光華女子大学 ー京都光華女子大学大学独自収録事業協議会

『高齢期における自立と自己決定』（2講義）

- ・独自収録と合わせて、ビデオと各種教材を合わせたマルチメディア eラーニングコンテンツを開発した。

<経過>

- ・8月 教材準備および取材
- ・9月 初回収録・試作、視聴会開催、追加取材
- ・10～11月 VOD型Webコンテンツの作成、配信実験
- ・11～12月 最終版作成

<成果>

- ・有用なビデオ講義番組を制作することができた。
- ・ビデオ講義制作技術、および計画中のVOD型 eラーニングコンテンツ作成のための収録・編集の基礎技術を習得することができた。

<課題>

- ・制作に要する労力の節減と時間の短縮。

16. 久留米信愛女学院短期大学 ー久留米信愛女学院短期大学独自収録事業協議会

『子どもと「食育」』（1講義）

<経過>

- ・8～10月 協議会設置、企画・構成・内容に関する打ち合わせ会議
- ・11月 公開講座収録
- ・12月 編集作業、テキスト作成、テープの完成・提出
- ・2月 報告書の提出

<成果と課題>

- ・学外サテライト施設「信愛コラボレーションプラザ リリウム」において放映し、約40名の方が視聴した。都合が悪く、ご来学が不可能な方には、DVDまたはビデオテープの貸し出しを行った。また、放送後、地元の幼稚園から、エル・ネットビデオ講座の要請があり、講

師を派遣しての出前講座に応じた。これらのことは、地域の方々へ学習機会の提供を行うことができたことであり、大きな成果と考えられる。